

プラザ・エポ事業紹介(パートナーシップ促進)

パートナーシップ促進 [共同事業] NPOとの共同事業選考

概要

エポ／プラザとの共同事業を実施する団体を選考し、次の目的を達成する。

- (1) 公正な方法で選考する仕組みを作る。
- (2) 環境パートナーシップ促進に有効な事業相手を選ぶ。
- (3) 選考する上での試行錯誤の過程を公開することで、パートナーシップのモデルを示す。

評価したい点

- ◆2001年度共同事業パートナー公募と選考の過程を、「雑誌かんきょう」「インフォネット」等を用いて公表した。この事業に関して行政機関、NPO等から問い合わせや講演の依頼を受け、浸透を図った。
- ◆2000年度共同事業のテーマである「里山タスクグループ」の調査・研究成果を公表するため、2001年6月に、プラザにおいて展示と関連セミナーを行い、好評を得た。

反省される点・今後の課題

- ◆2002年度共同事業パートナーの公募と選考を計画していたが、予算の問題から年度内に募集が実施できなかった。共同事業の予算を予め確保し、継続的に実施することが最重要課題。
- ◆公募・選考・事業実施・事業評価のプロセスの改善と公表を目指す。公募選考は前年度と同様に企画コンペに近い形を目指す。
- ◆事業実施による波及効果を客観化する努力をする。シンポジウムでの事例発表回数、原稿等での掲載回数、ヒアリング等の対応件数等を把握し、公表する。

パートナーシップ促進 [共同事業] パートナーシップによる持続可能な地域社会づくり支援事業

概要

エポ／プラザは、中間支援組織として自立を目指しているNPO birthの調整能力強化・コンサルティング能力開発を支援するとともに、NPO birthの活動を通じて、地域づくりを行う、現場でのパートナーシップを促進。●持続可能な地域づくりを緑地保全から追求する取組事例を取り上げ、調査、調整、相談業務を行なった。●NPOによるコンサルティング手法開発を目的として、米国のNPOサポートセンター「コンパスポイント」「タイズセンター」における支援技術を研究した。

評価したい点

- ◆NPO birthが地域構成員やNPO団体への実践的なコンサルティングを行なったことは、先進的かつ意義のある事業であった。
- ◆中間支援組織が係わることで成果を上げている環境パートナーシップの事例を公表したことで、NPO birthは行政・企業・NPO・研究機関等、さまざまなセクターからの相談を受けるようになり、波及効果が得られた。
- ◆ブリッジセクターの専門的能力を開発する上で、重要かつ効果的な事業であった。
- ◆本事業により、NPO birthは新たな顧客開拓に成功し、中間支援NPOとしての自立につながった。

反省される点・今後の課題

- ◆環境パートナーシップ形成・促進のためには、パートナーシップ事業に参画する主体間の合意形成、共同事業の運営、などのコンサルティングを行う中間支援NPOの存在が重要であることが認識できたが、さまざまな制約条件から本事業の成果が十分に公表されるまでに至っていない。
- ◆環境パートナーシップのコンサルティングに特化したNPOの存在は不可欠だが、エポ／プラザがどのような貢献をすべきか、今後も検討しなければならない。
- ◆本事業の波及効果の追跡のため、NPO birth活動のモニタリングを行う体制を整備しなければならない。

パートナーシップ促進 [共同事業] ブリッジセクター(中間支援NPO)を支える仕組み

概要

エポ／プラザは、中間支援組織として自立を目指しているNPO birthと共同事業を行い、中間支援組織に関する調査・研究と自立支援を行なった。目的は次の通り。

- (1) 中間支援NPOの役割と重要性に関する認知を高める。(2) 日本における中間支援組織並びにそれを支える仕組みを確立するための調査研究を行う。(3) 行政機関の設置する支援拠点と中間支援組織との良い関わりを実際に経験することで研究する。

評価したい点

- ◆NPO birthのコーディネイトにより、調査チームを結成。米国サンフランシスコ湾岸地域のNPO5団体、行政機関1団体、NPO支援組織1団体を調査し、報告書にまとめることができた。
- ◆日本における中間支援NPOの現状とそれを支える仕組みをテーマとしたシンポジウムを開催し、シンポジウムの結果は報告書としてまとめ、成果を広めた。
- ◆エポ／プラザが資金や事務所機能を提供することによって、NPO birthが緑地保全に特化した中間支援型NPOとして自立するに至った。このような事例は日本では数が少なく先進的な例と言える。

反省される点・今後の課題

- ◆中間支援NPOが弱いことが日本における環境パートナーシップの大きな阻害要因となっているとの認識に立ち、中間支援NPOの自立促進をより強化すべきである。
- ◆「中間支援型NPOが自立すること」と「地域の環境パートナーシップを形成・促進すること」が同時に実現されるためにも、各地域の環境情報拠点で中間支援NPOが運営面で協働し、同様の事例を広める仕組みを作る必要がある。
- ◆NPO birthの今後の活動をモニターし、エポとの共同事業が果たした役割や波及効果を客観化(データ検証)する必要がある。

プラザ・エポ事業紹介(パートナーシップ促進)

パートナーシップ促進 [NPO支援] プラザでの展示スペース貸出

概要

NGO/NPO等団体の環境に対する取組みを、広く一般に紹介するため、展示スペースを無料で貸し出している。展示テーマに関連するセミナーやワークショップ等も併催した。

2001年度の主な展示団体は、なんてすてきなエコツアー展実行委員会、アースネットワーク、里山タスクグループ、HELP ANIMALS、アース・トレック、フィエスタ・エクスアドル実行委員会、モザンビーク洪水被害者ネットワーク、ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム、特定非営利活動法人富士山クラブ、(財)科学教育研究会。

評価したい点

- ◆2000年度までは展示を希望する団体が少なく、展示に空きがでないよう苦労することが多かったが、年を経て希望団体が増加し、年度内に翌年度いっぱいの展示予定団体が確定するまでに至った。
- ◆展示に連動したセミナーやワークショップを開催することを原則としたため、利用者の拡大や認知の向上につながった。
- ◆展示の感想を書くノートを設置したことで、展示団体に対するフィードバックができ、プラザでも反応を知ることができるようになった。

反省される点・今後の課題

- ◆展示希望団体が増え、断らなければならないケースが出てきたので、展示団体の募集、選考、展示ルールの見直しと周知を行う。
- ◆展示団体とプラザの間にトラブルが生じたことがあった。利用ルールの明確化が必要である。
- ◆展示の目的や目標を見直し、NPO強化や波及効果の視点から評価基準と評価方法を作る。追跡調査を行ったり、現在のアンケートを改善する必要がある。
- ◆展示により、プラザのスタッフがNPO活動をより詳しく知ることはできるが、展示団体とスタッフとの交流を図る機会を設けるようにしたい。

パートナーシップ促進 [NPO支援] NPO/NGO発行の書籍販売

概要

NPOが発行する書籍をGEICで代行販売することにより、NPO/NGOの持つ有益な情報をより多くの人に伝えることを目指した。また、広くNPOの活動を知ってもらい、同時にNPOの自主事業の発展にも資することができる。そのため、「環境らしんばん」やインフォネットなど各種媒体を通しての書籍案内を強化するほか、発行される書籍情報をまとめ、カタログ化し配布した。

評価したい点

- ◆年間販売数は948冊、売上は803,240円、購入者は延べ463人となった。前年度より下回ったが、取扱団体数は89団体となり、前年度より6団体の増加。取扱書籍数も278と、前年度比22の増となった。
- ◆インフォネット(5回)とメールマガジン(4回)で書籍紹介を行なった他、「G-shop NEWS」を年6回発行、売上状況や人気書籍などの情報を発行団体にフィードバックし、好評だった。
- ◆2001年度版の取扱書籍カタログを3000部作成し、環境学習拠点や各種イベント等で配布し、反響を得た。地方から来館し、購入する人も着実に増えている。

反省される点・今後の課題

- ◆「環境らしんばん」と連動し、書籍情報を増やすよう努めたが、1年で90冊弱にとどまった。件数増、情報活性化のための方策が必要。
- ◆売れる本とスタッフが売りたい本のバランスを考えて、頼まれた本を全て扱うというやり方を見直す。
- ◆現金と商品を扱うリスクが大きい、このリスクを解決しない限り、環境情報拠点でのNPO発行書籍の販売をシステム化できない。今後はリスク回避策として、書籍販売を希望する団体のネットワークを形成し、そのネットワークを通じた販売形態を試行する。

パートナーシップ促進 [NPO支援] エポ 施設サービス

概要

NGO/NPOの環境活動を支援するため、会議室や軽作業のできるスペース、印刷機、紙折り機、帳合い機を無料で貸し出している。このような事業により、環境NGO/NPOの情報が入手しやすくなるという副次的な効果も期待できる。

評価したい点

- ◆依然として会議室、印刷機ともに利用頻度は高く、NPO/NGO活動のニーズに対応している。
- ◆印刷機を最新のものに更新したため、印刷の品質と操作性が向上した。
- ◆小規模な打合せスペースとして開設した「エポ庵」も利用度が増加傾向にある。

反省される点・今後の課題

- ◆印刷機の利用は漸減傾向にある。インターネットによる電子情報(電子メール、ホームページ等)の伝播、コピー等の料金が下がったこと、印刷機を貸し出すサポートセンターが増えていることなどが原因と推定できる。
- ◆印刷機、会議室ともに利用団体数があまり増えていないことから、広報活動を強化し、利用団体の増加を図る必要がある。
- ◆国の設置したNPOサポートセンターの事業として、印刷機や会議室の貸出を行うことの目的の再確認と見直しが必要な時期に来ている。

パートナーシップ促進 [ボランティア促進] 環境ボランティア情報収集・提供 2001年ボランティア国際年推進協議会への協力

概要

(1) 6～7月に「夏期ボランティア」情報を収集し、「インフォネット」に特別ページとして掲載した。(2) 12～1月に環境ボランティア応援キャンペーンを実施、環境NGO9団体が展示、8団体が環境ボランティアに関するワークショップを開催した。(3) 3月に環境ボランティアに関する入門用パンフレット「やってみよう!環境ボランティア」の改定版を発行した。(4) 2001年ボランティア国際年を記念して、ボランティア国際年推進協議会(IYVJ)が開催するフェスティバルに参加。環境ボランティア活動への参加促進のため、ボランティア活動促進調査、プラザ開設5周年記念を兼ねてボランティア記念行事などを開催した。

評価したい点	反省される点・今後の課題
◆「やってみよう!環境ボランティア II」では、全国のボランティアとの協働を行う環境NGO/NPOなど、100を超える団体の情報を収集し、3000部を作成。配布完了。 ◆「環境ボランティア応援キャンペーン」では、一般利用者がNPO担当者に直接コンタクトし、情報交換してもらう企画を実施。ワークショップ参加者は、100人を超え、双方の主体が出会う場のニーズの高さを確認することができた。 ◆環境ボランティアという共通のテーマを設定し、情報収集・加工・提供を行なったことにより、スタッフの相談対応能力や情報発信能力を向上させることができた。	◆パートナーシップ推進のナショナルセンターとしての、プラザ/エポの情報収集及び提供ノウハウの確立と質的向上を図る。 ◆ボランティア国際年推進協議会の運営委員として事業の遂行に協力したものの、独自のイベント等は実施できなかった。関連諸団体との調整が難航したことが主因。 ◆環境分野ではボランティア活動の中軸となる団体が未成熟なため、ボランティア活動を推進するNGO/NPO（あるいはそれらのネットワーク）が誕生するよう、何らかの働きかけを行うことが求められている。

パートナーシップ促進 [連携形成] 拠点施設間連携—首都圏環境学習・情報拠点ネットワーク

概要

首都圏にある環境学習や環境情報のサービスを提供する拠点相互の連携を作り、共通の課題に対して協力して解決する。また、各拠点施設との交流により、スタッフの資質・能力の向上を目指したネットワークが2001年3月に発足、メーリングリストの開設など情報共有の基盤が生まれた。2001年度はこのネットワークを活かした事業展開を図った。

評価したい点	反省される点・今後の課題
◆メーリングリストの運用を通じて、環境情報普及センター、板橋区立エコポリスセンター、日本環境協会、東京ガス環境エネルギー館、地球環境パートナーシッププラザのスタッフが情報交換できる基盤が生まれた。	◆実際は構想のままで中断してしまい、事業としては休眠状態。 ◆連携を維持するには、目標管理や工程管理などを司る事務局機能が欠かせないが、事務局を担う組織・団体がなかったのが実際に機能しなかった最大の原因である。 ◆事業の目的・目標が絞りきれず、目的志向のネットワークにならなかったことが中座した原因であると考えられる。 ◆環境情報拠点の運営に携わる者同士が直接顔を合わせるメリットは大きいので、年に数回でも互いに他の施設を訪問し、学びあう機会を設けたい。

パートナーシップ促進 [連携形成] 交流パーティ「エコ246」の開催

概要

環境及びパートナーシップに関心を持つNPO/NGOスタッフ、企業従業員、行政職員が集い交流することで(1)異なるセクターで活動する人の出会いと交流の場を作る。(2)ボランティア国際年の盛り上げに貢献する、ことを目的として交流パーティを12月4日に開催した。なお、このパーティの実施にあたり、使い捨ての容器を廃するなど、極力環境配慮型を志向し、かつ低価格で参加しやすい企画とした。また、副次的な効果として、(財)日本環境協会受託「環境ボランティア」調査に係る調査・展示・ワークショップ事業における「環境ボランティア応援キャンペーン」の広報を行うことができ、また、エポ/プラザ開設5周年を記念する集まりとする目的も果たせた。

評価したい点	反省される点・今後の課題
◆1999年以来参加者数は最高の130名を記録。セクターを超えた交流・出会いの場としての役割を果たした。 ◆メニューや食器を工夫し、環境負荷に留意したところ、参加者から非常に高い評価を受けた。環境配慮型パーティのモデルを示すことができた。 ◆マイカップが徐々に定着し、16人が持参。最小限のグラスで間に合い、途中で洗手間が省けたため、スタッフも会場での交流に参加しやすくなった。 ◆マイカップ持参者には地域通貨的な試みとして「GEIC通貨（200円相当の金券）」を配布した。プラザのNPO書籍売り上げに活かすことができた。	◆参加者が多かったものの、顔なじみとだけ歓談する参加者が少なくない様子だった。新しい出会いの場にできるような工夫が必要であった。 ◆パーティで集まるだけでは参加者のパートナーシップ促進に貢献しているとは言い難いことがわかった。パートナーシップ促進を掲げた新企画の構築が求められる。 ◆他団体が類似の企画・事業を実施することが増えているので、「エコ246」ならではの特色ある催しを考える必要がある。